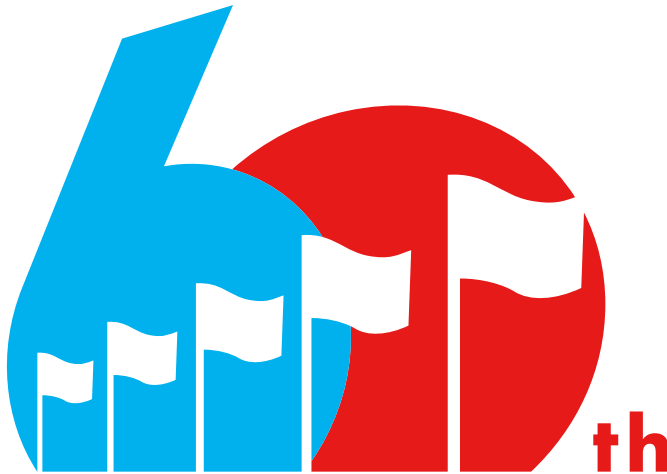




日本の国連加盟60周年 Japan in the UN: 60th Anniversary

日本の国連加盟 60 周年を記念する公式ロゴマークは、外務省が昨年夏に公募を実施。「より良い世界の実現のためにともに尽力する国連と日本の活動をイメージした、親しみやすいデザイン」を呼びかけたところ、200 以上の作品が集まり、厳正な審査の結果、大阪府在住の永田康二氏がデザインしたロゴが選ばれました。

決定に際し、永田氏は「国連旗の青と日章旗の赤で構成される『60』の中に、各国の旗がたなびいている様子を図案化しました。国連加盟 60 周年を迎えた日本が、これからも世界に平和の風を吹かせて欲しいという願いを込めています」とコメントしています。

60 周年という節目の年にあたり、国連広報センターはロゴ公募への協力に加え、日本と国連のあゆみについて 30 秒の公共広告を制作。今年一年を通じて、東京の有楽町マリオンビジョン、渋谷 109 フォーラムビジョン、原宿アストロの街頭大型ビジョンで上映されます。映像はウェブサイトでもご覧いただけます。

https://www.youtube.com/watch?v=g6D58SR_klk

2016 年は国連と日本のあゆみにとって重要な節目の年です。1956 年 12 月 18 日に日本が 80 番目の加盟国として国連に加盟してから、今年で 60 年になります。

日本は 1952 年にサンフランシスコ講和条約が発効して主権を回復すると、国連に加盟申請しましたが、冷戦の最中でソ連などの反対でなかなか実現しませんでした。1956 年 10 月の日ソ共同宣言とソ連との国交回復を受けて、申請から 4 年あまりでようやく加盟が承認されたのです。国連総会で受諾演説を行った重光葵（しげみつ・まもる）外務大臣は「日本は東西の架け橋になる」と日本の抱負で締めくくり、その感慨を「国連に日の丸の旗翻へり 仰ぎ見る我涙とまらじ」という歌に詠んだと伝えられています。

日本の国際連盟脱退から 23 年を経ての国連への加盟は、国際社会への復帰の象徴として国民から大変な歓迎を受けたことは、国連のアーカイブ映像からもご覧いただけます（http://www.un.org/ja/news_press/info/17004/）。

それから 60 年 — 日本は加盟の翌々年の 1958 年にはすで

に安全保障理事会の非常任理事国となり、今年 1 月からは加盟国中最多の 11 回目の非常任理事国としての責務を担っています。

国際の平和と安全の維持、人権の保護、開発の推進という国連の目的の 3 つの柱において、日本は国際社会における課題設定（アジェンダ・セッティング）や規範づくり（ルール・メイキング）で積極的にリーダーシップを果たしてきました。昨年 3 月には仙台で「国連世界防災会議」を開催し、防災分野で牽引役となったことは記憶に新しいところです。さらには日本の提案で、「世界津波啓発デー（11 月 5 日）」が総会で採択され、今年初めての記念行事が行われます。

国連広報センターでは、日本と国連とのこれまでのあゆみを振り返るとともに将来展望について考える機会を、日本政府をはじめとするパートナーと連携して積極的に提供していきます。「わたしが見た、持続可能な開発目標（SDGs）」学生フォトコンテストをはじめ、日本の国連加盟 60 周年記念事業が多数予定されています。ふるってご参加ください！

持続可能な社会をめざして、新たな出発の年

～ SDGs スタート、史上初の世界人道サミット開催へ

「世界の人々が共通の利益のために団結できることを信じ続けます。この精神を守れば、私たちは 2016 年を達成の年とするとともに、われら人民にとって尊厳ある暮らしを真に確立することができるのです」
 潘基文（パン・ギムン）事務総長にとっては任期最後の年となる今年、主なハイライトをご紹介します。

SDGs はすべての人が関わる目標です

国連が創設されてから 70 周年を迎えた 2015 年、これからの世界の指針となる二つの画期的な国際合意が国連の会議で採択されました。その一つは 2015 年 9 月、ニューヨークの「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」です。2015 年を最終年とした「ミレニアム開発目標」の成果を土台に、経済成長、社会的包摂、環境保護という相互に関連する要素に配慮しながら、2030 年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた行動計画です。あらゆる形態の貧困

に終止符を打つ、不平等と闘う、気候変動に対処するなど計 17 項目からなり、それぞれ具体的な行動目標や削減目標を設定しています。途上国同様、先進国も含めた世界中の一人ひとりに関係する取り組みで、2016 年 1 月 1 日から実施がスタートしました。

日本にとっては、実施手段としての ODA や技術移転の問題に加え、SDGs の国内での実施が重要になります。日本は世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数で先進国中最下位の 101 位であり、ゴール 5 の「ジェンダー平等を実現しよう」は「女性が輝く社会」実現のためにも不可欠

です。子どもの 6 人に一人が貧困ライン以下の生活を強いられ、子どもに対する虐待が増加の一途をたどっている中で、ゴール 1 の「貧困をなくそう」やゴール 16 の「平和と公正をすべての人に」は真剣な取り組みが必要ですし、ゴール 12 の「つくる責任 つかう責任」やゴール 13 の「気候変動に具体的な対策を」などの環境関連の目標は言うまでもありません。

すべての締約国が約束した「パリ協定」

もう一つは 2015 年 12 月、国連気候変動枠組み条約の第 21 回締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」です。2 週間に

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



* SDGs アイコンのキャッチコピーをわかりやすい表現で日本語化しました。 http://www.unic.or.jp/news_press/info/18047/



途上国を含むすべての国が参加する、2020 年以降の新たな温暖化対策「パリ協定」が採択された ©UN Photo/Mark Garten



17 項目からなる「持続可能な開発目標」は、2030 年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた行動計画 ©UN Photo/Manuel Elias



一人でも多くのいのちを救い、より効率的・効果的な人道支援を実現するために何が求められているのか ©UNMISS/Patrick Orchard

わたるマラソン協議の結果、初めて条約に加盟する全 196 カ国・地域が温暖化ガスの排出量を抑制し、レジリエンスを高め、共通の気候変動対策を講じることを約束しました。すべての国々が地球の気温上昇を摂氏 2 度未満に抑えることに同意し、かつ気温上昇を摂氏 1.5 度に抑えるために努力することにも合意するという歴史的な合意で、2016 年 4 月 22 日にニューヨークでパリ協定の署名式が行われ、持続可能な社会づくりへの弾みとなることが期待されます。この二つの合意が目指す世界は、各国政府や国際機関の努力だけで築くことはできません。市民社会、民間企業、個人一人ひとりが一緒にスクラムを組んで、初めて成果を上げることができます。

みんなのためのキャッチコピーを日本語化

国連広報センターでは、そうした意味からも広く一般に SDGs を知ってもらい理解してもらうことが必要だと感じ、国連本部で策定した SDGs のアイコンのキャッチコピーをこの度わかりやすい表現で日本語化しました（*2 ページ参照）。国連グローバル・コンパクト参加企業である株式会社 博報堂のクリエイティブボランティア支援を受けながら、国連関係機関、SDGs に関わる日本の市民社会、日本政府、国際協力機構（JICA）といった幅広いアクターとのコンサルテーションを経て日本語にしたものです。「コミュニケーション」という

企業の社会貢献で完成した「みんなで使える、みんなのためのキャッチコピー」を通じて、日本語版 SDGs アイコンを、多くの方々に活用していただきたいと願っています。

5 月 23-24 日、世界人道サミット開催

2016 年は潘基文（パン・ギムン）事務総長の任期最後の年です。締めくくりに年に潘事務総長が力を入れるのは「人道」です。潘事務総長の呼びかけで、5 月 23・24 日にトルコのイスタンブールで、史上初めて世界の首脳が一堂に会して人道問題に対するコミットメントを新たにする国連の「世界人道サミット」が開催されます（6 ページ参照）。

1. 効果的な人道支援、2. 脆弱性の低減とリスク管理、3. 革新を通じた支援方法の転換、4. 紛争下の人々のニーズの充足、という 4 つの共通のテーマについて、地域別にマルチステークホルダーによる会合を開催し、地域ごとの多様な意見をサミットの議題に反映させようとしてきました。さらに、オンラインで参加できる協議の場も設けて幅広い意見を集約してきました。

人道支援に対する資金の増額を含む国家の政治的コミットメントを引き出し、様々な国連機関の縦割り化を緩和し、企業や NGO に主要アクターとしての役割を促し、被災者を中心に置いた国際人道システムとして捉え直すことを目指します。

第二次世界大戦以降最多の 6,000 万人が紛争や迫害で難民・国内避難民となっている今こそ、朝鮮戦争で避難を余儀なくされた際に国連の支援を受けた潘事務総長としては、人道危機の防止と収束、そして脆弱性の削減に向けて具体的な措置を講じる機運を作り出したいと考えています。9 月 19 日にはニューヨークの国連本部で、難民・移民問題に関する首脳級のサミットが予定されています。

次期事務総長を選出する年

自ずと関心が集まるのは、次期事務総長の選出です。事務総長の選出方法については、加盟国すべてが参加する総会で事務総長候補者のヒアリングを行うなど、より開かれた、透明性のある手続きに変更することを求めた国連総会決議が 2015 年 9 月に採択されています。国連では、よりオープン、透明かつ包摂的な選出プロセスの一環として、2016 年 4 月から実施される候補者からのヒアリングのために、候補者に宛てた質問を市民社会から募集しています。このような手続きはこれまでになかったものです。また、史上初めて女性の事務総長が誕生するかも注目される所です。

日本が国連加盟 60 周年を迎える 2016 年も、国連広報センターは国連にまつわる様々なニュースを発信し、話題を提供していきます！

持続可能な開発目標を支える“統計”のプロ



国連経済社会局（DESA）
統計部次長

大崎 敬子

今年が日本の国連加盟 60 周年であることを記念し、日本記者クラブのシリーズ企画「国連と日本人」が 1 月にスタートしました。国連で活躍する日本人職員や国連とゆかりの深い方々をスピーカーに、日本人と国連について考えます。

シリーズ第 2 回のスピーカーとして、大崎敬子 国連経済社会局 統計部次長が 2 月 10 日に会見を行いました。大崎次長は統計部唯一の日本人専門職員として、人口社会統計や開発指標を担当。17 の分野にわたる「持続可能な開発目標（SDGs）」の実施が今年 1 月からスタートしていますが、その進捗を測るための指標（インディケーター）の取りまとめ作業に深く携わっています。国連の広範な活動を「統計」という地道な分野でしっかりと支える統計部の仕事や、自身のキャリアについて話しました。

日本記者クラブのシリーズ企画「国連と日本人」で会見を行う大崎次長



SDGs の進捗を測る“指標づくり”に注力

統計部は国連創設当時からある一番古い部署の 1 つで、その業務は国際連盟の時代から引き継ぐ形で現在に至っています。大崎次長は統計部で働くおよそ 120 人の職員のうち、唯一の日本人専門職員として、人口社会統計や開発指標を担当。国勢調査の国際標準化や、戸籍登録制度の整備に携わる一方で、ジェンダー問題や国際人口移動など、国連の優先課題の推進に役立つ統計づくりにも関わっています。

最近では、今年 1 月から始動した SDGs の進捗状況を測るための「指標」づくりに深く携わっています。2015 年 6 月以降、26 カ国で構成されている統計専門家たちが、SDGs の達成度を測るための指標選びをめぐって幾度も会合を重ねてきました。SDGs の前身であるミレニアム開発目標（MDGs）が 8 つの目標・27 のターゲット・60 の指標から構成されていたのに対し、17 目標・169 ターゲットからなる SDGs の進捗状況を測るには膨大な量の指標とデータが必要とされます。

3 月初めに開催された国連統計委員会は、経済、社会、環境面を複合的に網羅する 230 の SDG 指標を採択しました。ただし、これらの指標の中には、統計的概念が曖昧なものや国際比較に問題を残しているものも多く、統計委員会は、引き続き SDG 指標の精度の向上に取り組む必要があると警鐘を鳴らしています。

また、SDG 指標に沿ったデータ提出を期待

される各国統計部局への負担の急増は明らかで、特に開発途上国を対象とした統計処理能力の向上のための国際協力、援助が急務であると繰り返し訴えられています。この点について大崎次長は、「MDGs がきっかけとなって、多くの開発途上国の統計処理能力が大きく向上した」ことを振り返り、大きなチャレンジである SDG データづくりが、結果的に国々の統計能力を更に高める契機となることを期待していると述べました。

初の海外旅行、スリランカ行きが転機に

会見で、大崎次長は自身のキャリアについても振り返りました。国連をめざすきっかけは、20 歳の初の海外旅行で訪れたスリランカ。物的に質素な生活の中でも楽しい日々を織りなしている途上国の人々を目にして、「魅力ある社会づくりとは何なのか」と問題意識を抱くようになったといいます。卒業後に国際開発関係シンクタンクで働き、留学、国連採用競争試験を経て国連に加わりました。「2、3 年試すつもりが 27 年も在籍することになったのは、女性であることを意識せず働くことができる環境であったことが大きい」と話します。「開発途上国の発展に関わり、国籍の違う同僚と同じ志をもって働ける充実感」を噛みしめています。



トーゴの難民キャンプを訪問した際の一枚。国際人口移動のデータには難民統計も含まれる



国勢調査のデータ処理をするエジプト人女性。コンピューターの使用やインターネットへのアクセスは、女性のエンパワメントを測る指標の一つ



国連南スーダン共和国ミッション
(UNMISS)
ベンティウ事務所長

平原 弘子

JPO で “ はじめの一步 ” を踏み出そう

JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度をご存知ですか？
将来的に国際機関で正規職員として勤務することを志望する若手
邦人を対象に、外務省が実施している制度です。国連関係機関に
勤務する専門職以上の日本人の半数近くが JPO 経験者で、JPO が
日本人にとって国連への一番の近道となっていると言えます。

国連広報センターでは、シリーズ「わたしの JPO 時代」をウェブ
サイトに連載。国連関係機関で活躍する日本人職員の方々に、
JPO 派遣時代のエピソードや、その後のキャリア展開を紹介して
いただいています (<http://blog.unic.or.jp>)。今年 2 月から国連南
スーダン共和国ミッション (UNMISS) のベンティウ事務所長を務め
る平原弘子さんは、JPO 時代を「外交儀礼を身に着ける上でとても
良い経験になった」と振り返ります。



現在は UNMISS ベン
ティウ事務所長として
多忙な毎日を送ってい
る平原所長 ©UNMISS
Patrick Orchard

JPO は理想的な国連への入り口

環境保全、貧困、紛争による環境破壊の
防止に携われる仕事がしたいと漠然と考え
ていた私は、大学に進むにつれ「国連で働
きたい」と真剣に考えるようになりました。
3 年生の時に JPO 制度を知り、受験資格に
見合う経験を積むため、その頃始めていた
就職活動の範囲を広げました。卒業してか
ら日米軍で働いたのも、環境政策の学位
を活かせる仕事があった点、職場の言語が
英語であった点、民間企業と違って、仕事
を続けながら大学院に通うことが容易であ
る点などが理由でした。

いろいろな選択肢がある中での JPO 制度
は、米国への高校留学と大学生活、6 年間
の日米軍での仕事以外に国際経験が無
に等しかった私にとって、理想的な国連へ
の入り口でした。多くの JPO が UNICEF、
UNHCR などのフィールドオフィスに着任す
る中、私が JPO として赴任したのは、国連
環境計画 (UNEP) が管理する環境条約・バー
ゼル条約事務局のスイス・ジュネーブ本部で
した。条約事務局は、締約国会議や各地
域にある事務所の運営補助、プロジェクト
運営などを行います。私は着任当初から、
地域事務所との調整という重要な仕事を任

されました。地域事務所といっても、運営
するのは所在する国の政府であり、外交儀
礼を身につける上で良い経験になりました。

バーゼル条約は正式名を「有害廃棄物の国
境を越える移動及びその処分の規制に関す
るバーゼル条約」と言い、締約国の環境局
だけでなく、有害廃棄物の輸出入を取り締ま
る警察や税関、司法機関と仕事をする機会
にも恵まれました。また、各国が国連代表
部を置くジュネーブでは、資金調達や会議調
整など様々な国の外交官と関わり、国連なら
ではの経験を得たことは、国連の仕事を持
て行く上でとても重要だったと感じます。

2 年の赴任期間が終わりに近づき、途上国
での経験が絶対的に不足していると日々感
じていた私は、3 年目の延長とフィールド活



南スーダン北部ユニティー地方のベンティウ周辺に
広がる文民保護区には、現在 12 万人が身を寄せる。
保護区内のマーケットを視察する平原所長

動の多い UNICEF への異動を外務省・国際
機関人事センターに希望しました。ダメで
元々と思っていたところ許可されましたが、
延長期間は 1 年で、短期間で正規職員のポ
ストを確保するためにより有利な NY 本部
での勤務という条件付きでした。それでも、
フィールドの仕事が多い UNICEF です。環
境関連、特に水質管理・ごみ処理などの経
験を活かせる水・環境・衛生に関する部署
に配属になり、短い期間でしたが UNICEF
のプロジェクト運営、途上国支援など学び
かつ貢献することができました。

3 年間 JPO として働いた後、全く環境の違
うリベリアの国連 PKO 活動に参加し、その
後 PKO ミッションを 2 つ経験して現在に至
りますが、JPO 時代に培った知識と経験は
十分に活かされていると日々感じています。



JPO を経て国連 PKO ミッションに勤務。リベリア、
ダルフルなどを経て南スーダンへ。写真は、南スー
ダン・東エクアトリア地方の事務所長を務めていた頃

史上初、世界人道サミット 開催へ

5月23-24日、イスタンブールで

国際人道支援を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、一人でも多くのいのちを救い、より効率的・効果的な人道支援を実現するためには、今何が求められているのか——それを議論するため、今年5月23日と24日の2日間、史上初となる「世界人道サミット (WHS)」がトルコのイスタンブールで開催されます。

世界の人道状況は大変厳しい局面を迎えています。相次ぐ紛争や自然災害、急速に進む人口増加や深刻な貧困、あるいは気候変動の影響などにより、私たちが直面する人道危機はより複雑化・大規模化・長期化し、2015年にはいのちをつなぐための支援を必要とする人々の数が世界中で1億人を超えました。紛争や暴力で避難生活を余儀なくされている人々の数は、第二次世界大戦後最悪の水準に達しています。また人道支援に携わるアクターの数も増え、新興国ドナーや民間企業など、その種類も多様化しています。加えて、ソーシャルメディアや携帯電話といった技術革新が進み、特に被災者自身が単なる支援の受け手に留まらず、積極的に情報発信をする機会ももたらされています。

世界人道サミットは、既存の国際人道システムをいわば「21世紀型」に変えていくための方策を探ることを目的としています。国際社会として今こういった行動が必要かを議論し、具体的な提案を検討するとともに、変化を引き起こすために必要な政治的コミットメントの確保を目指して、各国政府や関係機関のリーダーが一堂に会します。

事務総長報告書「人道への課題」

今年2月9日、これまでに世界中から寄せられた意見やアイデアを集約して、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が『人道理念は一つ、責任の共有を(One Humanity, Shared Responsibility)』と題する報告書を発表しました。この報告書には、グローバルな意思決定の中心にヒューマニティ(人道理念)と最も弱い立場に置かれた人々を据え、人道課題をより広範な政治的文脈の中に位置付けることを目指した事務総長のビジョンが集約されています。この報告書では、以下に掲げる「5つの核となる責任」を中心に議論が展開され、そうした責任を国際社会が今こそ共有しなければならないと訴えています。

1. 紛争を予防・解決するためのグローバルなリーダーシップ
2. 人道規範を護持する
3. 誰も置き去りにしない
4. 人々の暮らしを変える — 届ける支援から、人道ニーズ解消に向けた取り組みへ
5. 人道への投資

これら「5つの核となる責任」をまとめたものが、「人道への課題」と呼ばれる報告書の添付文書として含まれています。

今日の複合的な課題は国境を越え、どの国も機関も独力では対応できない規模に広がっています。だからこそ、今こそグローバルな世界秩序と、国内、地域機関がこれら課題に効果的に対処できる能力に対する信頼を回復する必要があります。紛争や慢性的貧困、自然災害と海面上昇のリスクの中で暮らす人々が、誰も置き去りにされないようにせねばなりません。私たちが掲げる目標は野心的ではあるものの、危機の緊急性と、数億人のニーズや期待を考えれば、私たちには、この「人道への課題」を実行に移す義務があるといえます。

今回のサミットは世界のリーダーにとって、仙台防災枠組、アディスアベバ行動アジェンダ、持続可能な開発のための2030アジェンダ、そして最近の気候変動に関するパリ協定をはじめ、2015年中になされた公約を実行に移す絶好の機会になるものです。



世界人道サミットに関する資料(日本語)
www.unocha.org/japan/ 世界の人道問題 / 世界人道サミット

私たちは現代で最大の課題のいくつかに直面しています。 2015年には:			
			
1億2,500万人 が人道援助を必要としています。	6,000万人 が避難民となっています。	37カ国 に影響が及んでいます。	200億ドル が必要とされています。

TOPICS@UN

気象キャスターワークショップ、東京で開催

世界気象機関（WMO）と気候変動に関する政府間パネル（IPCC）らが連携した「気候変動を考えるワークショップ」が昨年11月に開催され、日本、香港、韓国、クック諸島、サモア、ニュージーランド、インド、ネパール、スリランカから計15名の気象キャスターが参加しました。日本からはTBS「Nスタ」の森田正光さん、NHK「ニュースウオッチ9」の井田寛子さん（当時）、日本テレビ「news every.」の木原実さんが参加。専門知識を持ち、視聴者からの信頼厚い気象キャスターが、気候変動についてわかりやすく発信する重要性を再確認するとともに、貴重な情報共有の機会となりました。

<http://blog.unic.or.jp/entry/2015/11/19/113958>



TOPICS@UNIC

日本人元職員が語る国連の舞台裏

国連の日本人職員 OB・OG の方々にお話をうかがい、国連での日本のあゆみを振り返るインタビュー・シリーズ「日本人元職員が語る国連の舞台裏」がスタートしました。日本の国連加盟 60 周年を記念する同シリーズには、これまでに、国連大学初代事務局長を務めた伊勢桃代さん、国連広報局や事務総長報道官室で活躍された植木安弘さんが登場。元職員だからこそ語れる、貴重な当時のエピソードや秘話などを披露しています。今年一年を通じ、様々な分野で活躍した日本人元職員を取り上げます。どうぞご期待ください！

<http://blog.unic.or.jp/entry/2016/01/08/140345>
<http://blog.unic.or.jp/entry/2016/02/01/160412>



TOPICS@UNIC

国連創設 70 周年セミナーに知花くらさん



国連創設 70 周年を記念するセミナー・シリーズ（計 6 回）の最終回が 1 月 22 日、知花くらら国連 WFP 日本大使をゲスト・スピーカーに迎え、明治大学駿河台キャンパスで開催されました。「未来への種まき ～ 食べることは、生きること」をテーマに、知花さんと根本かおる国連広報センター所長が対談。これまでに訪れたキルギス、シリア難民キャンプ、ザンビアで出会った人々やその暮らしについて講演しました。また、明治ならびに立教大学の学生代表とともに、次世代に向けて何ができるかを一緒に考えました。

<http://blog.unic.or.jp/entry/2016/03/17/161132>

TOPICS@UN

アフガニスタン特別代表に山本忠通氏



©UNAMA / Fardin Waezi

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は 3 月 18 日、山本忠通（やまもと・ただみち）氏をアフガニスタン担当国連事務総長特別代表 兼 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表に任命することを発表しました。2014 年から UNAMA 副特別代表を務めていた山本氏は外交官として、政務、国際協力、経済開発の分野を専門に、数大陸で 40 年間にわたる経験を積んでいます。事務総長特別代表への日本人の就任は 2006 年以来 10 年ぶり、山本氏が 3 人目となります。

http://www.unic.or.jp/news_press/info/18280/



所長に就任してから、出張といえばニューヨークの国連本部でしたが、日本の国連加盟 60 周年の今年こそはと、日本と国連のあゆみが最も顕著な形で現れているともいえる南スーダンに足を運びました。PKO ミッションとしては人員・予算の両面で世界で 3 番目に大きい国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) は、現段階で日本が自衛隊の工兵部隊を派遣している唯一の PKO ミッションです。



「南スーダンで、ラジオの価値を再発見！」

文民の保護、人権状況の監視及び調査、人道支援実施の環境づくり、停戦合意の履行支援という UNMISS のマンデートの 4 つの柱のうち、日本の自衛隊は人道支援実施の環境づくりに寄与しています。「日本が補修した道路は、雨季を経ても穴ぼこができず、物資の運搬をスムーズに行える」と多くの国連の人道援助関係者が語っていました。

大学時代にラジオの DJ として活動した経験を持つ私にとって嬉しい発見だったのは、テレビのインフラが整っていない南スーダンでの情報伝達で、ラジオが中心になっているということです。その中でも UNMISS が運営する「ラジオ・ミラヤ」は、南スーダン全州にリポーターを置き、コミュニティに根差した課題について取り上げています。ニュースだけでなく、一般市民の保護、紛争解決や人権、受け取ることのできる援助物資や支援などについての対談番組もあります。表現・報道の自由、知る権利、政府の説明責任などを考える上で、メディアはなくてはならないものです。



【写真上から】南スーダン北部ユニティ地方のベンティウ周辺に広がる文民保護区には、2016 年 3 月の時点で 12 万人が身を寄せている / UNMISS ベンティウ事務所の平原所長とともに現地を視察する根本所長（左から 2 人目） / 文民保護区で生活する南スーダンの女性たち ©UNMISS Patrick Orchard

北部ユニティ地方のベンティウを訪問した際には、私もラジオ・ミラヤのインタビューを受けました。ベンティウ周辺の文民保護区には 12 万人もが身を寄せ、文民保護区として世界最大となっています。人々は切迫した危険から着の身着のままの状態でも国連の敷地に逃げ込みましたが、あくまでもここは駆け込み寺。人々の帰還に向けた下地づくりが、現在 UNMISS にとっての喫緊の課題の一つとなっています。

それには、安全の確保、水衛生・食料・医療といった人道援助、人々の生計を支える支援、法の支配、インフラ整備などをシームレスに行う中長期的な計画が、国連 PKO と人道・開発援助機関との連携をベースに、地元政府の強い当事者意識とリーダーシップで実施されなければなりません。調整に奔走する UNMISS ベンティウ事務所の平原弘子所長（5 ページ参照）は、現地での国連の顔であると同時に、日本の顔的な位置づけにもなるでしょう。平原所長を筆頭に過酷な環境の中で支援活動にあたる職員たちの姿に感銘を受けて語った言葉を、以下ラジオ・ミラヤのウェブサイトからお聞きいただけます。

<http://radio-miraya.org/national/unic-director-commends-solidarity-of-un-and-humanitarian-agencies-to-address-challenges-in-sudan/>

Contents

P2-3 持続可能な社会をめざして、新たな出発の年

P4 SDGs を支える“統計”のプロ：
大崎敬子 統計部次長

P5 JPO で“はじめての一步”を踏み出そう：
平原弘子 UNMISS ベンティウ事務所長

P6 史上初、世界人道サミット 開催へ

P7 TOPICS@UN：気象キャスター、国連の舞台裏、創設 70 周年セミナー、アフガニスタン特別代表

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

TEL：03-5467-4451 URL：http://www.unic.or.jp